経済連携協定 (EPA) における 我が国の外国人看護師候補者への支援課題に関する文献検討

掛谷 和美¹ 藤田 千春²

Literature Review concerning Assistance issues for Foreign Nurse Candidates in Japan under the Economic Partnership Agreement (EPA)

Kazumi KAKEYA¹ and Chiharu FUJITA²

This study is aimed at reviewing literatures to examine assistance issues for foreign nurse candidates under the Economic Partnership Agreement(EPA) from the perspectives of providing assistance in “adapting to the educational environment,” “learning nursing practices” and “passing the national examination.” Literature search has been conducted on the Japan Medical Abstracts Society database, CiNii and CINAHL, covering literatures issued from 2008 to 2018 and using keywords “EPA,” “nursing,” “Japan,” “nurse,” “Economic Partnership Agreement,” “Philippines,” “Indonesia” and “Vietnam.” The search was narrowed down to 15 literatures, which were reviewed closely in the matrix approach with a focus on assistance for foreign nurse candidates under the EPA to extract examples of assistance for foreign nurse candidates in line with the main theme of this paper. Required assistance for foreign nurse candidates included enhancing Japanese language learning to gain fluency to pass the national exam, providing public support to establish common consensus about multicultural issues and nursing work differences between countries, and drawing up an educational program and guidelines.

Key words : Foreign nurse candidates, Economic Partnership Agreement (EPA), multicultural understanding, educational support, migration

外国人看護師候補者, 経済連携協定 (EPA), 異文化理解, 教育支援, 国際移動

I. 緒言

2008年から経済連携協定(Economic Partnership Agreement, 以下 EPA とする) により, 我が国は外国人看護師候補者の受け入れを開始した。これ

により外国人看護師と日本人医療者が共に働く機会が, 今後日本でも増加していくことが予想される。EPA とは, 世界貿易機関 (World Trade Organization: WTO) を中心とした多国間の貿易自由化を補完するため, 国や地域を限定して, 関税など

¹ 杏林大学大学院 国際協力研究科 開発問題専攻

¹ *Kyorin University graduate school of international cooperation studies, course of Doctoral program major of development issues*

² 杏林大学 保健学部看護学科 看護養護教育学専攻

² *Department of Nursing, Faculty of Health Sciences, Kyorin University*

の貿易障壁を撤廃することにより、ヒト・モノ・カネ・サービスの移動を促進させようとするものである。日本はこの EPA の二国間協定に基づき、2008 年からインドネシア、2009 年からフィリピン、2014 年からベトナムの外国人看護師候補者（以下、候補者とする）を受け入れている¹⁾。EPA の目的は、締約国間での経済取引の円滑化、さまざまな経済領域での連携強化・協力の促進などである^{1,2)}。候補者は日本において医療や看護技術を精錬することにつなげられ、日本も候補者から異国の看護を理解する機会となりうる。

候補者の来日条件は、母国で看護師資格の取得とさらに国によっては母国での臨床経験を 2～3 年必要とされ、一定の日本語能力を有する必要がある。また、来日後に日本語研修を受け、各々の受け入れ施設で 3 年間の看護助手として就労し、その就労期間に看護師国家試験を受験することになる。無事に国家試験を合格された候補者は、期間の上限なく看護師として日本に在留できる²⁾。

看護師候補者の受け入れから 10 年がたった昨今、この 3 か国からの外国人受け入れ者総数は 1300 人と報告がある³⁾。しかし候補者受け入れ後の看護師国家試験合格率は 2009 年の 0% を始めとして、現在も 10% 台後半に留まっている⁴⁾。合格率の低い要因は、日本語の読解力に問題があるとされた。そこで 2010 年より看護師国家試験問題の質を担保した上で、候補者にとって分かりやすい文章に配慮した問題が作成された。とくに疾病名への英語併記、国際的に設定されている略語の英語併記等を行なった結果、2011 年の合格率は軽度上昇したが、2020 年は 11.1% と未だ合格率は低い^{4,5)} 現状がある。この合格率の低さは受け入れ制度自体に問題がある可能性が考えられる。また候補者は在日期間 3 年という期限の中で国家試験に合格しなくてはならず、大きなストレスを抱えていることも考えられる。我が国の政策として候補者を受け入れており、今後より多くの合格者を輩出するための国家試験対策が必要と考えるが、候補者への支援の詳細は受け入れ施設に一任されており、支援の具体的な内容や支援格差も含めた受

け入れ施設の実態は把握できていない。また候補者は来日後の就労として助手業務を担うが、そこでの教育的支援においても、それぞれの受け入れ施設に任されている⁶⁾。このことから統一した教育プログラムは存在していないため、現在行われている教育や研修のばらつきが予想できる。さらに日本の看護実践には日常生活の援助が多いが、EPA 候補者らの国々では日常生活の援助は患者の家族によって行われており、母国と日本での看護師業務が異なることで、候補者らは日本での看護実践に困難を感じている報告もあった⁷⁾。また医療や看護に関する差異としてあげると、候補者の国々では患者対象者は多いが、日本における患者は高齢者や認知症が大半を占めており患者層の違いも特徴的であった。さらに日本の看護の連携として報告・連絡・相談が看護チームとして原則としているが、候補者の国々ではそのような文化やルールはなく、候補者の葛藤が報告されている⁸⁾。そのため上述のような現状の中で候補者たちにおける日本の看護教育プログラムの調査やすべての看護実践に対する実態を明らかにした調査研究は少ない。

さらに EPA の主目的である幅広い経済関係の強化も含め他国との交流などが深まり、医療文化や技術の相乗効果や他国の医療文化も実感でき、更なる医療の向上が期待される。一方で大谷⁹⁾ は、候補者にとって、患者や医療者間における日本語によるコミュニケーションが困難であり、日本文化と自国文化との差異も課題であると報告している。日本での看護師国家試験の合格には、日本文化に適応でき、看護助手で研修している間にどれだけ日本の看護支援技術を習得し、自国との差異を埋められるかといった要素の大切さがうかがわれるが、候補者の状況や支援課題をまとめたものはない。今後の EPA に関する教育には互いの文化や医療を含めた教育プログラムが必要であり、さらに看護全般に対する差異や価値観を整理し、両者が受け止め納得ができる看護実践教育の構築が必要である⁸⁾。これらの詳細を明らかにし候補者への包括的な支援を見出すこと、さらに候補者へ

の支援が確立することで国家試験への合格率向上、ひいては外国人看護師の就労定着への示唆が得られると考える。

よって本研究は、「看護師国家試験受験への支援課題」、「看護実践への支援課題」、受け入れ施設や施設外の「教育環境適応への支援課題」の 3 つの側面からみた EPA による候補者への支援課題について、文献検討から明らかにすることを目的とした。

II. 方法

1. 用語の概念定義

1) 外国人看護師候補者

本研究では、厚生労働省の表記¹⁰⁾を参考とし、EPA により来日した外国人であり、我が国における看護師国家試験の合格に至らない者とする。

2) 看護師国家試験受験への支援課題

看護師国家試験受験への支援課題とは、候補者への看護師国家試験の合格に向けた教育や関わりでの難しさや必要とする支援内容とする。

3) 看護実践への支援課題

看護実践への支援課題とは、候補者の母国と看護業務が異なる背景を考慮し、候補者が受け入れ施設側から受ける就労における身分や職種、看護手順への援助の難しさとする。

4) 教育環境適応への支援課題

教育環境適応への支援課題とは、受け入れ施設内外からの候補者の教育環境の調整、文化や言語の相違を受け入れ、候補者が日本に慣れるための関わりにつなげたい事柄とする。

2. 文献検討

文献検索は、WEB 版 医学中央雑誌、CiNii、CINAHL を用いた。検索対象期間は、我が国での EPA の受け入れが開始された 2008 年以降から 2018 年とした。キーワードの選定は、先行研究で多くキーワードとされているものとし、かつ医学中央雑誌のシソーラス機能を参照して行った。キーワードは、「経済連携協定」「看護」「nurse」「Economic partnership agreement」とし、CINAHL での検索結果は、医学中央雑誌、CiNii と比べ少なかった

ため、加えて「Japan」「Philippines」「Indonesia」「Vietnam」もキーワードとした。キーワードの組み合わせを用いて、会議録を除く文献を検索し、文献のタイトルと要旨から、我が国の EPA における候補者への支援課題に関する研究文献を検索した。医学中央雑誌では、「経済連携協定」81 件、「経済連携協定、看護」64 件であり、CiNii は、「経済連携協定」674 件、「経済連携協定、看護」117 件であった。CINAHL は、「Economic partnership agreement, nurse」6 件、「Japan, nurse, Philippines」16 件、「Japan, nurse, Vietnam」2 件、「Japan, nurse, Indonesia」9 件であった。また前述の検索で得られた文献の引用文献の論文をハンドサーチし、関連する 4 文献を追加した。会議録、新聞記事、口頭発表抄録、地方の広報を除外後、これらの文献を読み EPA における候補者への支援課題に関すると思われる 101 件の文献が抽出された。101 件の文献から、医中誌、CiNii、CINAHL から重複文献や EPA 自体の解説を除き 55 文献を精読の対象とした。タイトル、抄録、本文の精読から、我が国の EPA における候補者への支援課題、支援の方向性について記述のあるものをスクリーニングし、記述箇所を抽出した。その内容を精査し、我が国の EPA における候補者への支援に関する論文 15 件を分析対象とした。

3. 分析方法

分析方法は、対象となる 55 件の文献を年代推移に分け、調査対象とされた国の分類を行った。次にそこから選出した 15 文献の精読から、我が国の EPA における候補者への支援の現状と課題について書かれている文脈に着目し、マトリックス方式¹¹⁾により、それぞれの論文の EPA による候補者への支援に該当する部分を抽出した。次に「論文発表年」「研究目的」「研究対象者」「研究方法」「候補者への支援の現状」について検討し、研究の概要を捉えた。さらに論文の内容を熟読し、国家試験の支援、就労の支援、日本の環境適応への支援の現状について検討した。

倫理的配慮として、引用文献の出典を明記し、文献の著作権を遵守し、原論文に忠実であること

に努め、その引用に配慮した。

Ⅲ. 結果

1. 文献の概要 (表 1)

キーワード検索し、除外されなかった 55 文献を発行年別および論旨や研究対象者の国別に分類した結果を表 1 に示した。経済連携協定が開始された 2008 年の翌年から少しずつ研究発表されていた。国別としては、初めに受け入れ開始をしたインドネシアの文献数が最も多く、次にフィリピン、ベトナムと受け入れ開始順に研究発表数が多かった。また受け入れ国の日本人看護師を対象としたもの、別国の外国人受け入れに関する研究も見られた。このうち精読の対象とされた 15 文献では、

インドネシアのみを対象としていた文献が 9 件、フィリピンのみ 1 件、インドネシアとフィリピンを対象としていたものが 3 件、インドネシア、フィリピン、ベトナムの 3 カ国を対象としていたものが 2 件であった。

調査対象は、候補者にとどまらず候補者から受け入れ施設の看護師、候補者が受けた看護師国家試験の解答内容まで様々であった。また EPA における候補者への支援の現状については、教育現状の実態や今後の課題、職業性ストレスとの関連まで検討しているものであった。

EPA における候補者への支援課題について、15 文献を精読し、候補者に対する支援課題を抽出し、その記述内容からコード化して最終的にカテゴ

表 1 EPA に関する文献の発行年代別推移

	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	合計
インドネシア	1	2	7	2	1	3	1	7	2	1	0	27
フィリピン	0	0	0	4	2	0	1	0	1	2	0	10
ベトナム	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
日本	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	4
複数国 (インドネシア・フィリピン・ベトナム・日本)	3	1	1	2	1	0	2	1	0	1	0	12
その他の国 (イギリス)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	4	4	8	8	5	4	6	9	3	4	0	55

表 2 文献上の EPA 外国人看護師候補者に対する支援の分類と支援の現状や課題

EPA 外国人看護師候補者に対する支援	支援の現状や課題	文献番号
教育環境適応への支援課題	看護師としての資格や業務への自信の喪失やショックに対する精神的なフォロー	15) 18) 19)
	今までのデータをもとに教育の仕組みづくりと強化	12) 15) 17)
	看護業務遂行のための日本語学習対策の強化	12) 13) 14)
	生活・文化・宗教などの異文化理解の強化	13) 14) 19)
	母国との看護観の違いについて相互理解の必要性	13) 14)
	受け入れ施設側による職場環境、人間関係への配慮	15) 16)
	母国の家族についての心配	18)
看護実践への支援課題	母国と日本の看護業務の違い	20) 21) 22)
	候補者や施設への教育ガイドライン策定やキャリア成長などの研修内容の充実	22)
	母国での看護技術経験を適正に活用できる方略を検討	20)
	日本の資格制度による看護業務の制限	18) 19)
看護師国家試験受験への支援課題	移動前後での日本の看護について教育	14) 23) 25)
	解答へ導くための日本語学習対策の強化	12) 23) 24) 25)
	国家試験へのプレッシャー	18) 26)
	業務時間の中での学習時間の確保	23)
	異文化理解の影響に対する調整	23) 24)

り化したものを表 2 に示した。候補者への支援課題として抽出されたのは、「教育環境適応への支援課題」「看護実践への支援課題」「看護師国家試験受験への支援課題」の 3 つのカテゴリーに大別された。以下、カテゴリーごとに候補者への支援課題の内容について述べる。

2. 外国人看護師候補者への「教育環境適応への支援課題」について

候補者の教育環境適応への支援では、宗教や食事などの異文化理解、日本語能力、職場環境への順応に関する支援について論じられていた¹²⁻¹⁴⁾。候補者たちは来日後、日本語研修を受けてから各施設で就労する。候補者は日本における日常会話能力に概ね問題がなかったが、看護業務遂行に必要な日本語習得には大きな障害があった¹²⁾。施設内において、人間関係などを円滑にするためにも、日本語の学習対策が今後必要であると報告されていた¹³⁾。また日本語習得や人間関係については、今後の日本語学習のあり方や EPA の目的を明確にすること¹³⁾、候補者が直面している問題を随時詳細に把握し、時宜に即した支援の仕組みづくりとその強化が必要であると報告されていた¹⁵⁾。

長江ら¹³⁾は、候補者と受け入れ施設の双方から食べ物・宗教などの異文化理解が必要であることを報告している。宗教を考慮した支援の実態として、候補者にとっては日本の忙しい業務の中で自国と同じ頻度でお祈りする時間は取れず、支援していた看護師からもお祈りの必要性は理解できても、業務の忙しい中でその配慮をすることは負担があるとされていた。さらに日本から母国への帰還者は、患者と同僚の両者に対するコミュニケーションの難しさがあった¹⁴⁾。異文化への理解や、看護観の相違に対しては、候補者を受け入れる職場側が、候補者の仕事の負担、職場環境に配慮をすることが必要であると報告されていた¹²⁻¹⁶⁾。

また施設に受け入れる際には公的機関などの外部のサポートがなく、各受け入れ施設のスタッフによる個別指導で候補者への教育を行っている現状がある。このような現状については、指導者側にとって、負担であることが報告されてい

た^{12, 13, 17)}。公的機関等の外部機関と受け入れ施設の役割分担を明確にした教育手法・教材の開発、優れた実績を上げている受け入れ施設の事例研究に基づく知見の共有が重要であり¹²⁾、政府は客観的なデータをもとに、具体的な施策を立てることが必要であると述べられていた¹⁷⁾。

3. 外国人看護師候補者への「看護実践への支援課題」について

看護実践については、候補者の臨床での実践内容やインドネシアの保健所看護師の業務内容などが調査対象となっていた。候補者は、日本の看護師資格がないため、看護師として扱われず、看護助手として就労し、看護業務の制限があった¹⁸⁾。候補者は看護師ではなく看護助手として扱われてしまうことに対する葛藤について、看護助手より国家試験受験生としての私という意識を持ち、自らの存在価値を意味づけ、精神的な揺らぎを乗り越えようとしていたとの報告もあった¹⁹⁾。さらに母国に帰還した者も、日本で看護助手として働くことは、これまで培った母国での看護技術を行わないことになり、技術と自信を喪失したと報告されていた¹⁸⁾。また候補者たちの中には、母国よりも日本の方が、実際に行える看護実践業務が少ない現状があった²⁰⁾。EPA 締結国のインドネシアでは、入院患者の排泄や食事の世話は家族の役割であり、食事介助が未経験なまま来日している候補者もいた。また日本において責務となるインシデント報告は、インドネシアで未実施の施設もあり、防災管理や訓練も過半数の候補者が未実施であった。このことから療養上の世話に関する業務、インシデント報告、防災管理について、特に指導する必要があると報告された²¹⁾。候補者にとって自国と日本の看護業務内容に差があり、例えば日本での日常生活援助は看護業務内容に含まれているが、インドネシアでは看護業務内容に含まれないなど、自国との業務内容の違いに戸惑っているものが多いと報告されていた²¹⁾。そのため候補者の看護実践について、母国での看護技術経験を適正に活用できる方略を検討することが必要であると報告されていた²⁰⁾。また下島²²⁾は、看護

専門職として従事し、日本で求められている看護実践を行うためには、自国と日本の看護文化を融合させることを意識して実践に活かすことが必要であると述べていた。さらに来日後に候補者が受ける国際厚生事業団(JICWELS)での研修においては、異文化間看護適応やキャリア成長などを含む研修内容の充実や国レベルでの教育ガイドラインの策定が看護実践の向上に必要であるとしていた²²⁾。

4. 外国人看護師候補者への「看護師国家試験への支援課題」について

看護師国家試験の準備では、勤務時間内に学習時間の確保がなされている受け入れ施設もあり、学習時間は受け入れ施設によりさまざまであった²³⁾。各受け入れ施設の指導者が生活支援をはじめ日本の看護師国家試験に合格できるように全般的にサポートしている施設もあった²⁴⁾。しかし専門用語に限らず、日本語そのものの理解の困難さが国家試験問題に対して誤答となる原因であった。さらに生活習慣や価値、信念に関連する生活上の問題は国家試験問題に対して誤答となる傾向が高かった²⁴⁾。臨床で実際に看護を行う際、日本語能力、特に方言や医療用語に困難感を抱いていた²³⁾。これに対して、今後は候補者が解答を導く際に何をどう解釈しているのかを明らかにし、思考プロセスの分析から課題を明らかにするべきであると報告されていた²⁴⁾。また受け入れ施設の指導者は、候補者が合格するためには単に言葉の問題だけではなく、候補者自身が疑問や理解内容を言語化し、指導者に伝えられることが重要であり、候補者が看護師国家試験を合格するためには、日本の看護基礎教育を受けることが大切であると述べられていた²⁵⁾。日本に移住した外国人看護師を対象とした調査によると、看護師国家試験の合格者であっても、試験へのプレッシャーによりメンタルヘルスに影響があったと報告されていた。さらに国家試験への支援システムが、不十分であることが述べられていた²⁶⁾。国家試験に不合格となり、帰国を決断した者もいた¹⁸⁾。彼らのような帰国者の中には、家族が病気になる帰国を決断する者もいた。

IV. 考察

1. 我が国の外国人看護師候補者への支援課題の状況

EPAにおける候補者への支援に関する研究動向として55件を対象文献とし、国別による年次推移を見た。国別としては、受け入れが最後になったベトナムが最も少なかったが、その後複数国として対象となっていることが考えられた。また受け入れ国の日本人看護師を対象としたもの、別国の外国人受け入れに関する研究も見られたことより、今後、受け入れ側として支援の具体策について検討が必要であった。15文献の調査対象は、候補者、受け入れ施設のスタッフ、受け入れ施設指導者、また候補者が受けた看護師国家試験の解答内容など多岐に渡っており、EPAにおける現在の教育環境の実態を様々な視点から検討する必要があると考えられた。

候補者への教育環境適応への支援課題として、今回の結果から業務に使う日本語コミュニケーションが難しいことより、候補者の国家試験受験に必要なレベルの日本語習得が困難な現状であることが考えられ、その現状が、国家試験合格率の低迷へも通じていることもうかがわれた。また日本語習得が重要であるにもかかわらず、その教材や標準化されたカリキュラムが現在不十分であることも浮き彫りになり、このことは安里の論述内容と一致し²⁷⁾、今後、日本語教育カリキュラムの修正は急務であると考えられた。また言葉だけではなく、候補者の信仰している宗教の行事や祈祷の時間を、看護業務のスケジュールに考慮することの難しさが報告されていた⁷⁾。そのため候補者たちは、宗教上だけではなく、食べ物の違いや物価の違いなどもサポートが必要であり^{13, 14)}、文化的差異の橋渡しも、今後受け入れ施設や候補者とかかわる人たちに考慮される必要がある。さらに、現在の教育環境下によって候補者たちは高いストレスを感じており^{14, 16)}、受け入れ施設のスタッフは、精神的サポートを充実させることが、候補者の適応につながる一歩となる可能性が考えられた。

母国と異なる看護実践への支援課題においては、候補者たちは母国と日本の看護業務内容や看護技術との間に苦しんでいた。候補者の出身国の特徴として、清拭などの清潔ケアや排泄ケアなどは、看護業務ではないと考えており、特に清潔ケアは家族が主体となつて行うことも多く¹⁾、母国の看護師養成機関で受けた教育や、母国での臨床で求められた看護が日本で候補者が行う業務と乖離した現状があった。この結果は、森岡らの見解と一致しており²⁸⁾、インドネシアの看護師たちは母国で気管内挿管など高度な技術を学び、実践していたが、日本では看護助手として就労しているため、その技術が発揮されることはなかった。またEPAのインドネシア、フィリピン、ベトナムの候補者たちは、日本の看護資格の詳細や業務は、認識せずに来日している²⁹⁾。事前研修の中にも、日本の看護業務の詳細が組み込まれておらず、候補者が日本人患者の退院後の生活と療養生活環境のイメージしにくかった。これでは看護師国家試験の状況設定問題の解答に支障をきたす可能性があるだけでなく、候補者が資格取得後すぐに、看護師として患者の生活指導を行うには未熟な可能性があり、候補者として今後の課題と考えられた。

国家試験対策への支援課題では、2008年における受け入れ制度の開始以降2011年に至るまで合格率は5%以下⁴⁾とかなり低い結果であった。その状況を対処するために、受け入れ施設が候補者の思考や疑問を理解することが大切だと考え²³⁾、候補者個々の思考を理解するためにも日本語習得の重要性が明らかになった。これは受け入れ施設によって、候補者の国家試験合格のために個々での工夫や研修実施など多岐に渡る努力によるものと考えられる²³⁾。また2010年の厚生労働省も、国家試験の問題表記を修正し、候補者に対する国家試験合格の支援について検討し続けている⁵⁾が努力の甲斐もなく、2010年以降も合格率の著しい向上が見られていない。そのため候補者が日本の看護師国家試験に合格するためには、日常会話ができるレベルでは足りなく、国家試験に対して専門用語も含めた日本語の読解力に力を入れる必要があった。

さらには看護師国家試験合格を目指し、中長期的に候補者を支えるためには、精神的サポートも必要であり、現時点の取り組みだけでは不十分な状況であることが明らかになった²⁶⁾。

2. 外国人看護師候補者に対する今後の支援の方向性

候補者に対する今後の関わりについて3つの視点で述べる。まずは第1に、日本語教育研修の見直しである。現在は施設によって日本語と試験問題の勉強を別々に行うのではなく過去の問題を解くため、テキストを使用し、その中で言語と専門知識を学習する施設がある^{30,31)}。彼らは国家試験に直結しながら、日本語の学習を行っている³¹⁾。このように医療現場求められる日本語習得は、生活レベルの語学力や、6か月～12か月の日本語研修¹⁾だけでは足りず、来日前にも研修を行う必要が示唆できる。今までは看護師業務上でのコミュニケーション力のみを想定した日本語能力を求められたが、今後は国家試験に合格するための日本語能力の育成方法やカリキュラムの作成も必要と考える。

第2に、異文化や看護業務の差異への共通認識をめざした公的機関からのサポートの充実である。候補者の文化の相違や、精神的ストレスの存在については、日本の受け入れ施設はこの状況を理解し、候補者を直接指導する指導者は、候補者のストレスフルな状態を踏まえて関わる必要があり、国は候補者にかかわる指導者への教育も必要である。候補者側においても文化や生活習慣などが異なる国で生活し、就労していくためには、事前に日本と母国の文化や生活様式の差異について学習し、各候補者なりの理解が必要であった。さらに来日後は、日本の文化や生活様式については多くの日本人との関わりをもって、実際から学習する機会を提供することも重要であると考えられる。

また精神的ストレスの中には、看護助手業務によるものが考えられ^{18,19)}、これは事前に日本の看護師業務、看護助手業務について候補者に説明を行い、来日後も指導者やスタッフは精神的サポートを充実させる必要がある。

その他の精神的ストレスの原因として、家族を母国に残していることも大きな理由¹⁸⁾である。移民の多いカナダでは、介護人材の誘致に際して、家族の帯同移動を認める政策を取っている²⁹⁾が、現在の日本ではそのような政策は行われていない現状がある。EPAで来日している候補者たちのキャリアアップや社会的な優遇措置がなければ、現実として彼らが日本に移住するメリットは少ない。また家族の帯同移動が叶えば、候補者たちにとって家族は精神的な支えとなりうる。一方で、日本の看護師国家試験に合格しなければ、日本での在住資格がない現状がある。候補者が看護師国家資格を取得できなかった場合、来日自体がデメリットになってしまう可能性も考えられる。また日本側も、候補者たちの精神的支えについて対策をしなければ、候補者たちは合格に対するモチベーションが上がらず、合格者数の増加が見込めない可能性が考えられる。今後は、国家試験合格者の増員と、就職者の定着を図るためにも、家族の帯同移動に対応していくことが我が国の課題であり、早急に検討するべきである。さらに看護師国家試験に合格した外国人看護師の長期にわたる就労定着を目指すためには、まず文化的背景の違いに理解が進むような支援や、就労環境の調整に加え、家族世帯の帯同移動などを支える公的サポートの充実が必要であると考えられる。

日本では、日本語研修期間やJICWELSが日本語研修と看護の専門知識と技術の研修を行っているが、EPAの目的に立ち返り根本的な受け入れ態勢への見直しが必要と考えられた。受入研修をJICWELSなどの公的機関や病院、介護施設などの受け入れ施設に加え、福武らが指摘しているように看護系大学などの教育機関に研修の協力を得る²⁵⁾など、候補者が日本の看護基礎教育を補完して学べるよう連携の手を広げていく必要がある。また候補者を受け入れている施設同士の情報交換も活発に行うことが今後の支援の一助につながるだろう。

第3に、候補者への看護実践や日本語習得、国家試験対策への教育プログラムやガイドラインの

策定である。教育プログラムの1つとして、看護技術においては互いの国々で教育課程や業務内容の相違を認識できていない現状があり、それぞれの国で看護師教育課程や看護業務について共通認識を強化する必要があった。日本側も研修受け入れに当たって予備知識として認識し、事前準備を行うことも可能となり、候補者の混乱を避け、さらには精神的なストレスを軽減できると考える。また教育プログラムの2つ目の側面である知識は、看護師国家試験の支援として最も重要であり、国家試験の合格率や文献検討の結果からも、候補者自身の日本語能力に偏りがあり受験自体が困難である可能性が考えられる。これは第1の提言と通ずるが、日本語での受験だけではなく外国語で受験できるように配慮した課題の検討や、日本語の研修期間延長を視野に入れたプログラムの検討も求められる。グローバル化が叫ばれている昨今では、国際看護への需要や多種多様な人種に対応した看護を実践できる人材育成は不可欠であるため多少の柔軟さが必要と考えられた。そのため、候補者に関しては言語を選択して、受験するなどの対応が今後検討されるべきである。国家試験合格率を向上させることは、候補者を受け入れた日本としての責務でもあり、受け入れ施設だけが候補者の国家試験対策に取り組むのではなく、国レベルにおいてもシステムティックに看護師国家試験に対する受験対策支援を講じていくことが必要である。

今回の文献検討により、日本語教育研修の見直し、公的サポートの充実、教育プログラムやガイドラインの策定の3点から候補者の支援を整えることが、今後の日本のEPA受け入れ国の姿勢として重要であると考えられた。候補者を教育支援する指導者は彼らの文化を理解し、看護師国家試験合格にむけた教育へ活かしていかななくてはならない。また候補者たちは、日本人との相互理解を図るためにより高い日本語能力を求められるため、来日前後での日本語研修カリキュラムの検討が必要である。また候補者の教育プログラムの策定に努めていく事が重要である。同様に候補者に教え

る指導者の力を十分に発揮するためにも、候補者に対する指導者の教育プログラムや受け入れ施設間の連携および組織体制が必要である。さらに臨床では、候補者を受け入れるために、双方の業務および教育環境を整えるための教育と受け入れのガイドラインの策定が必要であると考えられた。そのためには公的機関と受け入れ施設の役割の明確化をはかっていくなどの教育システムの構築が必要であると示唆された。

V. 結論

経済連携協定（EPA）における候補者の支援課題として、「教育環境適応への支援課題」、「看護実践への支援課題」、「看護師国家試験への支援課題」の側面から文献検討を行った。現状では「教育環境適応への支援課題」として、日本語によるコミュニケーションや異文化や就労の違いについて候補者は困難を呈していた。「看護実践への支援課題」としては、母国との看護業務の違いを日本の受け入れ施設側が共通認識していない現状があった。「看護師国家試験への支援課題」については、教育について国や公的機関からの教育プログラムや教育と受け入れのガイドラインはなく、各受け入れ施設に任されていた。今後の候補者への関わり（支援の方向性）につなぐために、国家試験合格に対応できる日本語学習の充実、異文化や看護業務の差異への共通認識をめざした公的機関からのサポート、教育プログラムやガイドラインの策定が必要であった。

VI. 謝辞

本研究において、研究費に対する財政的援助、および監督的立場（役員）、株式所持、契約などはない。また本論文発表内容に関連して報告すべき利益相反はない。

文 献

- 1) 守本とも子, 田中和奈. EPA（経済連携協定）の現状. これからの国際看護学 国境を越えた看護実践のために. 第 1 版. ビラールプレス, 2014 ; 100-105.
- 2) 2019 年度受け入れ版 EPA に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者受け入れパンフレット. 国際厚生事業団. https://jicwels.or.jp/files/EPA_2019_pamph_r.pdf (2019 年 8 月 22 日).
- 3) 第 9 回 EPA 受入施設及び看護師・介護福祉士候補者調査. 一般社団法人 外国人看護師・介護福祉士支援協議会. www.bimaconc.jp/ 第 9 回 %E3%80%80 実態調査 180315.pdf (2019 年 8 月 6 日).
- 4) 別添 2 経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者の看護師国家試験の結果. 厚生労働省. <https://www.mhlw.go.jp/content/10805000/000610408.pdf> (2020 年 4 月 14 日).
- 5) 看護師国家試験における用語に関する有識者検討チームとりまとめ 資料 1. 厚生労働省. <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000mswm-img/2r9852000000msy3.pdf> (2019 年 8 月 6 日).
- 6) 河原 論. 経済連携協定に基づく外国人看護師候補者の受入れについて（特集 EPA と外国人看護師）. 看護, 2010 ; 62 : 68-71.
- 7) 市川暢恵, 上杉裕子. 二国間経済連携協定（EPA）インドネシア人看護師と日本人看護師の看護問題解決のための行動の違い. 国際保健医療, 2019 ; 34 : 3-11.
- 8) 小幡順子, 久木原博子. 医療現場における異文化間葛藤の分析 インドネシア人看護師候補者との文化接触を通して. インターナショナル Nursing Care Research, 2012 ; 11 : 59-68.
- 9) 大谷則子. わが国における外国人看護師の看護実践の現状と課題に関する文献検討. 和洋女子大学紀要, 2018 ; 59 : 69-79.
- 10) 外国人雇用対策 Employment Policy for Foreign Workers. 厚生労働省. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/gaikokujin/index.html (2019 年 8 月 22 日).
- 11) 安部陽子. 看護研究のための文献レビュー マトリックス方式の意義と実際. 看護研究, 2015 ; 48 : 586-595.
- 12) 古川恵美, 瀬戸加奈子, 松本邦愛, 他. 経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者受け入れ施設の現状と課題. 日本医療マネジメント学会雑誌, 2012 ; 12 : 255-260.
- 13) 長江美代子, 岩瀬貴子, 古澤亜矢子, 他. EPA インドネシア看護師候補者の日本の職場環境への適応に関する研究. 日本赤十字豊田看護大学紀要, 2013 ; 8 (1) : 97-119.
- 14) Ferry Efendi, Ching-Min Chen, Nursalam Nursalam, et al. Lived experience of Indonesian nurses in Japan: A phenomenological study. Japan Journal of Nursing Science, 2016; 13: 284-293.

- 15) 山本佐枝子, 樋口まち子. 二国間経済連携協定 (EPA) による外国人看護師候補者の就労研修期間における体験. 国際保健医療, 2015; 30: 1-13.
- 16) 山本哲子, 水上勝義. 経済連携協定 (EPA) で来日中の看護師の職業性ストレスについての検討. 日本プライマリ・ケア連合学会誌, 2018; 41: 38-44.
- 17) 平野裕子, 小川玲子, 川口貞親, 他. 国間経済連携協定に基づくインドネシア人看護師候補者導入に関する研究 受け入れ病院に対する調査から. 看護管理, 2010; 20: 509-515.
- 18) A Kurniati, C.-M.Chen, F Efendi, et al. A deskilling and challenging journey: the lived experience of Indonesian nurse returnees. *International Nursing Review*, 2017; 64: 494-501.
- 19) 浅井亜紀子. 職業アイデンティティ・ショックと対処方略 来日インドネシア人看護師候補者の自己をめぐる意味の再編過程. 質的心理学研究, 2018; 17: 185-204.
- 20) 井野恭子, 渡邊順子. 経済連携協定で来日した外国人看護師の看護技術の実践に関する研究. 日本看護技術学会誌, 2014; 13: 75-83.
- 21) 石井千晴, 森 淑江. 経済連携協定に基づいたインドネシア人看護師に望ましい指導. *The Kitakanto Medical Journal*, 2014; 64: 205-213.
- 22) 下島三千代. 経済連携協定に基づくフィリピン人看護師の看護実践の実態. 日本看護学会論文集: 看護教育, 2015; 45: 206-209.
- 23) Setyowati, Shun Ohno, Yuko O Hirano et al. Indonesian Nurses' Challenges for Passing the National Board Examination for Registered Nurse in Japanese: Suggestions for Solutions. *Southeast Asian Studies*, 2012; 49: 629-642.
- 24) 角谷あゆみ, 加納陽子, 宮良淳子, 他. 経済連携協定に基づく看護師候補者の国家試験誤答の傾向に関する一考察. 中京学院大学看護学部紀要, 2018; 8: 69-77.
- 25) 福武まゆみ, 難波峰子, 島村美砂子, 他. 外国人看護師とその指導者の国家試験に対する思い 看護師国家試験合格にむけての課題. *インターナショナル Nursing Care Research*, 2011; 10: 73-79.
- 26) Fumiko Sato, Kazuo Hayakawa, Kei Kamide, et al. Investigation of mental health in Indonesian health workers immigrating to Japan under the Economic Partnership Agreement. *Nursing & Health Sciences*, 2016; 18: 342-349.
- 27) 安里和晃. 外国人労働者の参入をめぐる介護・看護マンパワーの不足と偏在 インドネシア人看護師らの現状と抱える問題 看護・介護部門における人材育成型受け入れの問題点 経済連携協定の事例から. 保健医療社会学論集, 2011; 21 (2): 53-64.
- 28) 森岡広美, 北岡和代, 川村みどり, 他. 外国人看護師の視点から見た海外からの看護労働力受け入れの定着化に向けた一考察 インドネシア人看護師受け入れ体制の実情調査から. 看護実践学会誌, 2016; 28: 46-54.
- 29) 小川全夫. 人口変動新潮流と看護・介護職の国際移動. 保健医療社会学論集, 2011; 21: 65-76.
- 30) 五十嵐博美, 樋口博一, ヤレド・フェブリアン・フェルナンデス, 他. インドネシア人看護師候補者の国家試験合格への道 三之町病院の取り組み. 聖路加看護大学紀要, 2011; 37: 19-24.
- 31) 池田敦史, 深谷計子, 堀場裕紀江. インドネシア人看護師候補者への日本語指導 ある病院での実践から. 聖路加看護大学紀要, 2011; 37: 15-18.

(受稿 2020.2.17; 受理 2020.7.29)